

2011年11月7日

内閣総理大臣
野田 佳彦 様

長野県生活協同組合連合会
会長理事 清水邦明

TPP（環太平洋連携協定）に関する要請

野田総理は9月13日の国会での所信表明演説で「TPPの交渉参加についてできるだけ早期に結論を出す」と表明され、11月のAPEC首脳会議までにTPP交渉参加の結論を出すとされています。

しかし、3・11の東日本大震災後の復興も途上であり、「TPP参加」については国民への説明や論議は不十分なまま、国論は二分している状況にあり、様々な見解が飛び交い、事態を正確に把握し、冷静に議論することも容易ではありません。

こうした状況にあたり、十分な国民的な合意形成を求める立場から、政府に対して以下の点を要請します。

記

TPPの論点を明確にし、国民的な論議のための政府の統一見解と情報開示を行い、国民的な論議を丁寧に進めることを要請します。

- (1) 以前から、内閣府、農林水産省、経済産業省からそれぞれバラバラの試算が出され、判断を困難にしています。速やかに統一した試算を出すよう要請します。
- (2) 早急に政府としての見解をまとめ、国民的な論議を丁寧に進めることを要請します。このまま国民的な論議が十分でない中で参加を決めることには、強く反対します。

以上